

令和7年第9回京田辺市教育委員会定例会

教育行政報告

R07/08/21 ~ R07/09/17

1. 教育行政報告

8月

24日 (日)	第15回カローリングカップ京都府大会	中央体育館
	第37回京田辺市民邦楽発表会 (櫛田教育部長出席)	中央公民館
26日 (火)	京都府教育委員会と各市町(広域連合)教育委員会教育長との懇談会	山城教育局
28日 (木)	経営会議	403会議室
	部落解放同盟京都府連合会田辺支部との懇談会	中央公民館

9月

1日 (月)	令和7年度市町(広域連合)教育長ヒアリング	山城教育局
	令和7年度第3回京田辺市学校教育審議会	305会議室
3日 (水)	市長杯争奪第29回京田辺市民ゲートボール大会	常磐苑
	市議会本会議(議案上程他)	議場
8日 (月)	市議会本会議(一般質問)	議場
9日 (火)	市議会本会議(一般質問)	議場
10日 (水)	市議会本会議(一般質問)	議場
11日 (木)	綴喜ライオンズクラブ寄附贈呈式	大住中学校
12日 (金)	指導主事計画訪問(藤原教育長職務代理者・伊東委員)	普賢寺小学校
13日 (土)	「つくろう!ふるさと京田辺」Vol. 2 1秋の音楽祭in ランチ松井山手(9月13日~9月14日)	ランチ松井山手
16日 (火)	文教福祉常任委員会	委員会室
17日 (水)	第9回教育委員会定例会	305会議室

2. 議会報告 別紙



同意第8号

京田辺市教育委員会委員の任命について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、次の者を京田辺市教育委員会委員に任命したいので、議会の同意を求める。

任命する者

氏名	生年月日	住所
塘利枝子	昭和35年6月23日	京都市中京区笹屋町

令和7年9月3日 提出

京田辺市長 上村 崇

(提案理由)

本件は、本市教育委員会委員藤原孝章氏の任期が、令和7年9月30日付けで満了となることに伴い、その後任委員として塘利枝子氏を任命したいので、提案するものである。

任期は、令和7年10月1日から4年。

主な公職歴等調

氏名	塘 利枝子
生年月日	昭和35年6月23日
住所	京都市中京区笹屋町
主な公職歴等	<p>平成9年4月から平成12年3月まで 甲子園短期大学幼児教育科勤務（専任講師）</p> <p>平成12年4月から平成16年3月まで 平安女学院大学現代文化学部勤務（助教授）</p> <p>平成16年4月から平成18年3月まで 同志社女子大学現代社会学部勤務（助教授）</p> <p>平成18年4月から現在まで 同志社女子大学現代社会学部勤務（教授）</p>

議会報告

令和7年第3回京田辺市議会定例会

1. 令和7年9月8日・9日・10日開催 本会議 一般質問 P. 1 ~ P. 13

令和7年第3回京田辺市議会定例会 一般質問 質疑・答弁

質 疑		答 弁	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田 典子 (無会派)	<p>京都府教育委員会が、行っている夜間中学のアンケートについて、デジタル(QR)版とハガキ版の2種類があるが、京田辺への配布数と市内の配架状況の具体的な数字を示せ。</p> <p>字の読み書きができない人や、不登校、引きこもりの当事者が夜間中学で学ぶケースが多いが、これらの人たちに届くような工夫はしているのか。</p> <p>アンケート実施も含めて夜間中学創設に向けて、府と連携することが大切だと考えるが市としての考えはどうか。</p>	教育部長	<p>夜間中学についてのアンケートについては、京都府教育委員会から本市に多言語対応の二次元コード付きの用紙が310部、回答ハガキ付きの用紙が50部、合わせて360部が配布された。</p> <p>不登校等の当事者を含めてアンケートの実施を広く周知するため、当該アンケート用紙を市立小中学校、教育支援センターを始め16の教育委員会所管の機関・施設に232部配架するとともに、残る128部については社会福祉協議会、市の福祉の窓口、住民センターなど8の機関・施設に配架を依頼した。また、市及び教育委員会のホームページでもアンケートの実施に係るふりがな付きの記事を掲載したほか、アンケートの実施主体である京都府教育委員会においても府内の認定スクールやハローワークなどにアンケート用紙を送付し、周知を図っていると伺っている。</p> <p>本市教育委員会としては、これまでから協議会の設置を京都府教育委員会に働きかけてきたが、アンケート実施後の速やかな設置を改めて働きかけるとともに、設置後には他市町の教育委員会とともに京都府教育委員会と連携したい。</p>

<p>吉高裕佳子 (無会派)</p>	<p>外国人の人権問題に取り組む支援団体は、今年の7月8日に「排外主義の煽動に反対するNGO緊急共同声明」を発表し、賛同団体数は1,159にのぼった。その中で「一番恐れているのは、子どもたちへの影響である。」と記されている。本市の小・中学校での多文化共生に関する教育やその家族等へのサポートなども含めてどのように対応しているのか。</p>	<p>教育部長</p>	<p>小中学校においては、差別のない共生社会の実現に向け人権教育・道徳教育に取り組んでいる。その上で、英語科や外国語活動及び国際理解教育を通じて多文化共生に関する教育の推進を図っている。また、日本語指導が必要な児童・生徒に対しては、特別支援教育支援員を配置し、個別指導や教科支援を行うなど、学校現場と教育委員会が連携し、学習・生活の両面でサポートしている。さらに、2学期からは、大学と企業が共同で開発したリアルタイム翻訳システムを実証実験として活用し、児童・生徒及び保護者が一層安心して学校生活を送れるよう進めている。</p>
<p>増富理津子 (日本共産党京田辺市議会議員団)</p>	<p>衛生的に安心して学校生活を送れる環境の整備は守られるべき「基本的人権」。トイレトペーパーの設置と同じように、小・中学校の女性用トイレや多目的トイレに生理用品の設置を求める。市長、教育長の認識と考えを問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>小・中学校における生理用品について、本市では、児童・生徒自身の様子や家庭の状況を把握するという教育相談の観点を重視していることから、保健室において、養護教諭を通して提供している。今後も生理用品を必要とする児童・生徒がためらうことなく申し出ることができ、児童・生徒が衛生的に安心して学校生活を送ることができるよう環境整備に努めたい。</p>
<p>増富理津子 (日本共産党京田辺市議会議員)</p>	<p>住民の声にこたえ、府内16自治体で設置が進んでいる。その取組についての現状把握を。</p>	<p>教育部長</p>	<p>府内における学校トイレへの生理用品の設置状況については、自治体によって様々だが、児童・生徒からは喜ぶ声がある一方、落書きがされているなど管理が難しいなどの声もある。教職員からは、児童・生</p>

団)			徒の様子を把握する機会の減少、衛生管理や補充作業にかかわる負担の増加など課題もあると聞いている。
橋本 善之 (自民一新会)	600人超の児童数を数える田辺小学校の校区内においては、田辺北地区新市街地整備事業を始めとして現在でも各地で宅地開発が進められている。今後の児童数の増加に対応するため、教育委員会では一部の地域について特定地域選択制度の導入と校区変更を予定しているが、田辺小学校と田辺東小学校の将来的な規模等について問う。	教育部長	田辺北地区等の宅地開発に伴う児童数の増加に対応するため、令和8年度から田辺小学校区内の特定の地域に居住する方に田辺東小学校の選択を認める特定地域選択制度を開始するとともに、同地域内で今後建築される一定規模以上の共同住宅については、校区を田辺東小学校・培良中学校へ変更した。これらの対応により、10年後の令和17年度には760人と推計されていた田辺小学校の児童数は、現在と同程度の631人となり適正規模が維持されるほか、田辺東小学校についても、69人まで減少すると推計されていたが、252人まで増加し、適正規模となる見込みである。
国重 昂平 (自民一新会)	現在までの図書館業務における評価と課題について問う。	教育部長	これまでの図書館業務については、「利用者と資料をつなぐサービス」を軸として、利用者と積極的に対話することで図書や資料と出会う機会を創出してきた。昨年度、同規模自治体の中で、年間貸出数が全国4位になっていることから、利用者のニーズを把握したサービスが提供できているものと考えている。しかし、利用登録者数は人口の約16%にとどまっていることから、本を手に取りやすい演出や、新たな利用者が立ち寄りたくなる工夫をすることに

<p>国重 昂平 (自民一新会)</p>	<p>複合型公共施設整備基本構想の中で、「みんなで創る“つながり”“ひろがる”文化の広場」というコンセプトが掲げられている。複合型公共施設へ移転が想定されている中央図書館では、どのような目的やコンセプトを持って本基本構想と整合性を図るのか。また、どのような図書館を整備するのか現在の市の考え方について問う。</p> <p>複合型公共施設の新設による中央図書館の移転に伴い民営化も視野に入れるとの方向性であるが、今後のスケジュールについて問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>より、魅力ある図書館になるよう努めたい。</p> <p>中央図書館の複合型公共施設への整備に当たっては、「図書や資料を収集・整理・保存し、市民に無償で提供し、教養や調査研究、レクリエーション等に資することを目的」とする公立図書館としての基本的な役割を果たすとともに、市民ニーズや社会情勢を踏まえ、誰もが利用しやすく、くつろげる空間があり、新たな出会いや交流の場となる居場所として機能する施設となるよう検討している。</p> <p>今後のスケジュールについては、現在策定中の複合型公共施設整備基本計画と市立図書館サービスアクションプランとの整合性を図り、民間事業者の活用も視野に入れて、最適な事業手法の選定を行うことを想定している。</p>
<p>国重 昂平 (自民一新会)</p>	<p>移転に伴い、市民ニーズに寄り添った機能の拡充を行うとの方向性である。しかし、現在行われている機能を継承していくことも重要であると考えますが、どのような機能を継承していくのか市の認識について問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>複合型公共施設へ移転することで、様々な方がそれぞれのニーズに合わせて利用でき、新たな学びや出会いによって「みんなで創る“つながり”“ひろがる”文化の広場」というコンセプトに沿った施設を目指し、利便性の向上を図るほか、これまでから利用者と積極的に対話することで図書や資料と出会う機会を創出してきた成果とともに、本市の文化・伝統など、地域性を考慮した取組や蔵書については、今後も継承していく必要があると考えている。その上で、現在策定中の市立図書館サービスアクション</p>

河本 隆志 (NEXT 京田辺)	<p>学校給食では特別栽培米が使用されている。昨今の気候変動により「やましろ産ヒノヒカリ」から「きぬむすめ」への推奨品種切り替えも始まった。品種が切り替わっても特別栽培米を使用していくことを推奨するが見解は。</p>	教育部長	<p>プランにおいて、方向性を示したい。</p> <p>学校給食で使用するお米の品種については、現在、精米調達先からの供給銘柄である「ヒノヒカリ」を使用しているところだが、今後、調達先による「きぬむすめ」への銘柄の切り替えがあれば、その切り替えに沿って、精米の供給を受けることになることを認識している。</p>
河本 隆志 (NEXT 京田辺)	<p>現在、指導担当職員の配置はどのようになっているのか。</p> <p>学校教育法の一部改正により、通級による指導のための基礎定数が児童・生徒13人に対して1人の教員配置となる。ニーズが増えている中での今後の対応を問う。</p> <p>指導担当教員の知識や技術の継承が必要と考えるが、来年度中に万全の体制で運営することは可能であるのか。また現在、市の体制はどのようになっているのか。</p>	教育部長	<p>これまでから京都府では、通級による指導のための基礎定数は13人に1人を基準として教員を配置することとしており、本市においても今年度、普賢寺小学校に配置したことで、全小中学校に通級指導教室を設置した。なお、各校の状況を考慮した上で、該当児童数の増加している3校には、追加配置もしている。指導担当教員の育成については、京都府総合教育センターが実施する研修講座への参加や、市通級指導教室担当者会における指導方法の交流などを通して専門性を高めるよう取り組んでいる。</p> <p>また、発達検査を市教育支援センターが担うことで、教員の負担を軽減し、児童・生徒に向き合う時間を確保でき、適切な支援につながるよう取り組んでいる。</p>
河本 隆志	通級指導教室、特別支援学級で学ぶ児童生徒にお	教育部長	学校外の関係機関との連携については、保護者の

<p>(NEXT 京田辺)</p>	<p>ける個別の教育支援計画が作成されているが、学校外の福祉事業所との情報共有及び連携等の取組等について問う。</p>		<p>同意を得たうえで、福祉事業所や児童発達支援センターなどと情報共有を行い、ケース会議などを開催して個別の支援計画を基に支援方針や支援計画の調整を図り、連携して支援できるよう取り組んでいる。そのために、教職員に対しても、外部機関との連携の意義や方法についての研修を実施し、理解の促進と実践力の向上に努めている。</p>
<p>河本 隆志 (NEXT 京田辺)</p>	<p>不登校児童生徒数の状況。 学校内のもう一つの居場所としての校内教育支援センターの設置状況と取組内容、その効果。 校内教育支援センターの全校設置を。</p>	<p>教育部長</p>	<p>30日以上欠席している不登校児童生徒数は、令和6年度末現在で小学校の児童が64人、中学校の生徒が66人となっており、人数・発生率ともに前年度に比べ減少している。</p> <p>校内教育支援センターは現在、田辺中学校と三山木小学校に設置しており、京都府の事業を活用して専任の教職員を配置し、登校はできるものの自分のクラスに入ることが難しい児童生徒に対し、個に応じた支援や学習のサポート、小集団活動を行っている。この校内教育支援センターと教育支援センター「アイリス」とが居場所となって、不登校の発生を確実に抑制しているものと認識しているので、その効果を波及させることで本市の不登校対策をさらに推進するため、不登校傾向のある児童生徒等に対する早期支援につながり、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる学校内の居場所となるよう、全市立小中学校に校内教育支援センターを設置する方向で具体的な検討を進めたい。</p>

<p>河本 隆志 (NEXT 京田辺)</p>	<p>スクールカウンセラーなどの専門家と連携した「チーム学校」による支援体制</p>	<p>教育部長</p>	<p>本市では、スクールカウンセラーを市内全小・中学校に配置し、児童・生徒及び保護者の心理的支援や教職員への助言を行っている。各学校においては「チーム学校」の理念のもと、ケース会議を定期的 に開催し、教職員に加え、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員などと情報共有しながら、個々の状況に応じた支援体制を構築しているほか、本市教育支援センターや関係機関とも連携している。今後についても、より迅速に、より適切な支援につながる支援体制の構築に取り組みたい。</p>
<p>河本 隆志 (NEXT 京田辺)</p>	<p>児童生徒の学校生活への安心感や、教職員への信頼感等を把握するための学校風土調査の実施を。</p>	<p>教育部長</p>	<p>各校では、これまでから日々の様子や教育相談、学校生活に関するアンケートなどを通じて、児童・生徒の個々の様子や学校の状況を把握してきた。近年、これらの状況を分析する手法の研究が進み、児童・生徒が日々の学校生活で感じている安心感や、教職員との信頼関係、友人関係、学校全体の雰囲気などが客観的に把握できるようになってきた。学校の雰囲気を定期的に見える化することは、いじめや不登校の未然防止、教育環境の改善、支援体制の強化につながるため、学校風土の把握ツールを活用した調査の実施について、今後検討したい。</p>
<p>河本 隆志</p>	<p>年度初めの新学期に提出する書類において毎年状</p>	<p>教育部長</p>	<p>学校における家庭連絡や配布物のICT活用が進</p>

<p>(NEXT 京田辺)</p>	<p>況が変化しない内容（地図等含む）を簡略化することができないのか。複数年に一回の提出もしくは、データや電子申請による方法は可能であるのか。</p>		<p>む中、保護者からの提出書類についても電子化を進める必要があると考えている。その中で年度当初に提出する書類についても、その必要性を再度確認し、書類の廃止や統合、電子申請、複数年に一回の提出などを検討したい。</p>
<p>向川 弘 (公明党)</p>	<p>小・中学校トイレにおける洋式化工事が令和4年度に実施され、各校の各フロアには複数の洋式トイレが既に設置されていることを評価する。しかし、学校教育審議会が今年5月に実施した学校施設に関する児童生徒アンケート結果によると「トイレの使いやすさ・きれいさ」についての不満が他の設備に比べ圧倒的に多く、洋式化後も「暗い・汚い・臭い」という評価は変わっていない。そこで、掃除や洗浄といった対処方法ではなく根本対策として、トイレの床の乾式化や内装の更新等のリニューアルを、校舎全体の長寿命化工事とは別に早期に実施すべきと考えるが、市の考えを問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>小中学校のトイレについては、令和4年度に実施した洋式化促進事業により、洋式化率を事業前の50%から75%まで大きく引き上げたところである。その一方で、学校教育審議会が先般実施した学校施設に関する児童生徒アンケートでは、「トイレの使いやすさ・きれいさ」について「悪い」「やや悪い」とする声が他の設備に比べて多くなっており、また、同審議会の議論の中でも、委員から清潔で綺麗なトイレの必要性・重要性が指摘されている。トイレのリニューアルは、校舎の長寿命化工事にあわせて順次実施しているが、当該工事が実施されるまでは専門業者による清掃で環境改善に努めているのが現状である。そのため、現在進めている京田辺市学校施設長寿命化計画の改定に当たっては、トイレのリニューアルをはじめとする学校施設の質的な整備を、これまでの長寿命化改修工事とは別に可能な限り年次的に実施できるよう整理したい。</p>
<p>向川 弘 (公明党)</p>	<p>時間延長の対応により「小1の壁」は解消できたのか。市の見解を問うと共に、保護者や児童の反応・</p>	<p>教育部長</p>	<p>本年4月から民間委託となった松井ヶ丘留守家庭児童会では、希望者への有料サービスとして、延長</p>

	<p>評価についても問う。</p>		<p>保育を実施されている。開始延長、終了延長を合わせた利用者は平均で1日当たり約3人となっているが、長期休業期間中の開始延長は平均で1日当たり約6人が利用されており、利用者からは「午前8時までに預けることができ助かっている」との声もあると伺っているので、必要な方にサービスが提供できているものと認識している。</p>
<p>向川 弘 (公明党)</p>	<p>お弁当提供が開始されたことについて、保護者や児童の反応・評価はどうか問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>同じく松井ヶ丘留守家庭児童会で、希望者への有料サービスとして、長期休業期間中の宅配弁当の提供を実施されている。1日当たり平均で約6人が利用されており、必要とされる方のニーズに応えることができているものと認識している。</p>
<p>向川 弘 (公明党)</p>	<p>令和8年度には、留守家庭児童会の民営化が他の複数の小学校区で予定されている。この時、松井ヶ丘小学校区で実施している時間延長および、お弁当提供の対応が同様に実施できるのか問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>令和8年度から民間委託する事業者は、公募型プロポーザル方式により決定するが、審査基準には、延長保育や宅配弁当の提供等、事業者から提案される独自の追加サービスについても加点要素としており、その内容も踏まえた上で総合的に適切な事業者を選定したい。</p>
<p>向川 弘 (公明党)</p>	<p>小学校の通学および入学式・卒業式の服装における規則やマナーの現在の状況を問う。 入学式・卒業式において一部の児童の服装が華美になりすぎているとの意見がある。現状の把握、認識、対応について、市の見解を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>本市の小学校においては、児童の通学時の服装について、特に、指定をしていないが、安全面や教育的配慮から、動きやすく清潔感のある服装を推奨している。服装に関しては、あくまで各家庭の判断と考えるが、入学式や卒業証書授与式においても、過度</p>

<p>南部登志子 (無会派)</p>	<p>通常の登校時の服装においても一部の児童の服装が華美だと感じられる場合や、服装をきっかけに格差意識や「いじめ」につながる恐れを心配する意見がある。市の認識を問う。</p> <p>田辺小学校、田辺東小学校の校区編成について。</p>	<p>教育部長</p>	<p>な経済的負担や児童間の格差を助長することがないよう、改めて保護者への丁寧な対応に加え、児童がお互いを尊重し合い、外見による差別や偏見が生じないよう、学校生活や学習を通じて人権意識の醸成に努めたい。</p> <p>田辺北地区等の宅地開発に伴う児童数の増加に対応するため、令和8年度から田辺小学校区内の特定の地域に居住する方に田辺東小学校の選択を認める特定地域選択制度を開始するとともに、同地域内で今後建築される一定規模以上の共同住宅については、校区を田辺東小学校・培良中学校へ変更した。</p>
<p>早川由紀夫 (日本維新の会)</p>	<p>本市の教育大綱や教育振興基本計画に掲げる京田辺っ子の育成において、本市の有形無形の文化の継承と創造が重要であると考え、学校教育等における取組を問う。また、これらの取組に係る学校行事や校外行事、大阪・関西万博への参加や支援の状況を問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>小中学校では、児童・生徒が地域の歴史や文化に親しみ、郷土への理解と愛着を深めることを目的として、様々な教育活動を推進しており、生活科や社会科、総合的な学習の時間、校外学習等で地域の歴史、伝承、民俗、行事、文化財などについて学習している。特に、小学校3・4年生では、「わたしたちのまち京田辺市」の副読本を活用して京田辺市への理解を深める学習を行っている。また、京都府立大学と連携し、市史編さんの研究を基に、小学校の授業において、大学生が講師となり、フィールドワークなどを通じて校区内の歴史や文化などを学ぶ地域学習も行っている。大阪・関西万博への参加については、小学校1校、中学校2校が参加し、京都府の子ど</p>

<p>青木綱次郎 （日本共産 党京田辺市 議会議員 団）</p>	<p>2024年度から中学校において給食が開始された。給食に対する生徒、保護者の受けとめと評価、及び食育の推進について、市の考えを明らかにされたい。</p>	<p>教育部長</p>	<p>も向け体験支援事業を活用した支援をしている。</p> <p>令和6年度から中学校給食を開始したことに伴い、中学生や保護者へのアンケート調査を実施したところ、生徒からは、半数を超える54%が「給食を楽しみにしている」と回答しており、さらに「給食はおいしいと感じますか」の問いに対しては、85%が肯定的な回答をしている。また、中学校の生徒会が独自に実施したアンケートでも、93%の生徒から「給食はおいしい」と評価されている。次に、保護者に対し「中学校給食の開始について」尋ねたところ、96%が「給食が始まって良かった」と評価されているほか、「保護者にとってもお弁当作りという負担が軽減されたことで、子どもと向き合える時間が増えた。」などの評価をいただいている。</p> <p>今後も引き続き、生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、給食の時間における食に関する指導や、地域農産物を活用した給食献立による地域への愛着を育む取組など、学校給食を生きた教材として活用しながら食育の推進に取り組みたい。</p>
<p>青木綱次郎 （日本共産 党京田辺市 議会議員</p>	<p>小学校給食において、調理を市直営とし、今後も自校炊飯方式を継続していくことを求める。</p>	<p>教育部長</p>	<p>小学校給食の調理業務については、令和6年度から小学校9校すべてで調理業務を民間委託に移行した。給食調理業務を民間委託することにより、人的資源を有効活用することで安定した学校給食の提供</p>

<p>団)</p> <p>青木綱次郎 (日本共産 党京田辺市 議会議員 団)</p>	<p>小・中学校とも学校給食の無償化を早急に実施すべきと考えるが、市の考えを問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>に繋がっていると同時に、調理業務に係る所要経費の縮減により市財政の健全化にも寄与している。次に、小学校給食施設の改修については、昨年度に設置した庁内検討会議で自校調理方式、親子調理方式、共同調理方式の3方式について比較・検討を行い、それぞれの課題を整理した。今後の施設整備に係る基本的な考え方については、学校施設長寿命化計画の改定と合わせて策定する(仮称)新しい学校づくりプランにおいて示したい。</p> <p>学校給食費の無償化については、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太の方針)」において、これまで積み重ねてきた議論に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て実現すると示されたことから、本市としては、国の動向を注視したい。</p>
<p>河田 美穂 (公明党)</p>	<p>本年、市の平和展で実施された、原爆被害などの疑似体験ができる「VRゴーグル」を、小・中学校でも、広島市から貸し出してもらって体験すべき。</p>	<p>教育部長</p>	<p>VR技術を活用した平和学習は、従来の教科書や映像資料では伝えきれない臨場感等を持ち、児童・生徒が戦争の悲惨さや平和の尊さをより深く理解するための有効な手段であると認識している。以前に議員よりご紹介いただいた「VRゴーグル」については、校長会や教頭会で平和学習の一環として活用できるよう周知をしているが、台数や時期の関係で残念ながら活用には至っていないので、本年度も引き続き、各校での活用について案内したい。</p>

<p>河田 美穂 (公明党)</p>	<p>戦争の時代を生きた方々の記憶と教訓を、小・中学生に引き継ぐ取組をすべき。</p>	<p>教育部長</p>	<p>本市においては、中学校の修学旅行でそれぞれ広島県、長崎県、沖縄県を行き先として事前学習や現地で戦争体験者のお話を聞くなどの平和学習を行った。特に、戦争を経験された方々の記憶は、単なる歴史的事実の伝承にとどまらず、命の尊さ、平和のありがたさ、そして、人間の尊厳について深く考える機会が子どもたちに提供されたものと考えている。また、小・中学生平和大使ひろしま派遣事業に参加した児童・生徒が、そこで見聞きした戦争の記憶や教訓を広めることは、他の児童・生徒にとっても意味のある学びにつながるため、より効果的に取組を進めたい。</p>
------------------------	---	-------------	---